主な出来事

【内政】

- 1 ムナンガグワ大統領任期延長計画を巡る動き
 - (1) 退役軍人の反対に与党 ZANU-PF 幹部が動揺
 - (2) 政府が大統領任期延長を取り上げたジンバブエ・カトリック司教会議の書簡を非難
 - (3) 国際ジャーナリスト団体がブレスド・ムランガ氏の釈放を要求
 - (4) ZANU-PF がゲザ退役軍人らを追放
 - (5) 任期延長計画を巡る派閥争いにより経済政策が停滞
 - (6) ジンバブエ人民改革軍（ZIPRA）退役軍人協会がゲザ退役軍人の呼びかけを支持
 - (7) ゲザ退役軍人の追放は、与党内で広がる亀裂を反映している
 - (8) ムツァングワ ZANU-PF 広報官の発言がチウエンガ派閥を刺激
 - (9) ゲザ退役軍人がムナンガグワ大統領退陣を求める 3 月 31 日計画デモを呼びかけ
 - (10) ムナンガグワ大統領がサニャトウェ陸軍司令官を解任し、スポーツ大臣に任命
 - (11) 企業や教師は 3 月 31 日計画デモを無視の構え
 - (12) 3 月 31 日計画デモに向け治安部隊が厳戒態勢
- 2 野党の動向
 - (1) CCC チャバング自称事務局長が国会からの罷免の差し止めを求める申し立てを取り下げ
 - (2) ムウォンゾラ MDC-T 党首が 2020 年党大会を無効にする高等裁判所の判決に控訴
- 3 ZANU-PF が国会補欠選挙で議席奪還を目指す

【外交】

- 1 ジンバブエ、セルビア、アルジェリアが軍事関係を強化する覚書に署名
- 2 ムナンガグワ大統領がヌジョマ・ナミビア初代大統領の追悼式典に出席
- 3 ムルウィラ外務・国際貿易大臣がラブロフ・ロシア外務大臣と会談
- 4 国際オリンピック協会会長にコベントリー・スポーツ・芸術・娯楽・文化大臣が選出
 - (1) 大統領、勝利したコベントリー氏を祝福
 - (2) ジンバブエのスポーツ界を刺激
 - (3) ガバナンスと法の支配に取り組む機会
 - (4) 旧宗主国の候補者を下す

【経済】

- 1 ジンバブエ中央銀行総裁の発言
 - (1) 現地通貨 ZiG が 3 月の納税期限に向けて上昇すると予想
 - (2) 市中銀行にコアビジネスへの回帰を求める
 - (3) 外貨不足はないと認識
- 2 1 月の貿易赤字は前月比 51%縮小
- 3 葉タバコ販売シーズンが開始
- 4 インド企業がリチウムバッテリー工場の設立を計画
- 5 ジンバブエ貿易局とビジネス・ロシアが覚書を締結

- 6 外国企業のジンバブエ企業買収の動き
- 7 米国によるエネルギー政策転換で、ジンバブエの石炭産業への投資に期待
- 8 ヌーベ財務大臣、バトカ水力発電プロジェクトの協議再開を米 GM に呼び掛け
- 9 中国企業のグワンダ・リチウム鉱山社の新工場が完成
- 10 政府が6か月以内に税金と規制料金を50%削減すると明言
- 11 政府が夜間の商売や偽造品販売の取り締まりを強化
- 12 英カバンゴ社が大規模な潜在的金鉱を発見
- 13 世界保健機関が「皮膚の漂白」危機を報告
- 14 ニコチン抽出に特化したタバコ廃棄物処理工場がハラレに新設予定
- 15 ジンバブエ銀行協会が米国の援助削減の銀行部門への影響を懸念
- 16 公共事業請負業者の過大請求により経済問題が悪化
- 17 ジンバブエ国鉄、モザンビーク鉄道港湾公社と貨物輸送の効率改善につながる協定を締結
- 18 販売好調のアクシア社、現地通貨 ZiG の切り下げで利益が昨年同期比12%減少
- 19 ウォルビス・ベイにあるジンバブエ・ドライポートの能力拡張を計画
- 20 国連はアフリカ大陸自由貿易圏の下でジンバブエの工業輸出が59%増加と予測
- 21 月間インフレ率は低下、年間インフレ率は高止まり
- 22 エリクソン社、ジンバブエ鉱業部門で5Gテクノロジー活用の可能性を模索
- 23 2024年第4四半期の発電量は前期比15%減少
- 24 2024/2025年の雨季、大雨による死者数が過去3年間で最多
- 25 主要都市の中心業務地区の物件で空室率が上昇
- 26 皮革関連産業の再活性化への取り組み
 - (1) ジンバブエ皮革産業の現状と機会
 - (2) 東南部アフリカ市場共同体 (COMESA) が皮革バリューチェーン戦略を策定
- 27 ジンバブエ投資開発庁、対内直接投資を促すためビジネス環境改善が急務と認識

【経済協力】

- 1 ジンバブエ貿易庁とフランス開発庁が養蜂プロジェクトを開始
- 2 アフリカ開発銀行、アラスカ・カロイ送電線の完成を発表
- 3 乱獲によるカペンタ漁業の危機と対策

【内政】

- 1 ムナンガグワ大統領任期延長計画を巡る動き
 - (1) 退役軍人の反対に与党 ZANU-PF 幹部が動揺
- 2月、与党 ZANU-PF 中央委員会委員のブレスド・ゲザ退役軍人は、ムナンガグワ大統領の辞任を求める厳しい声明を発表した。そして、2月28日、ジンバブエ民族解放戦争退役軍人協会 (ZNLWVA) の派閥を率いるマティベラ氏は記者団に対し、退役軍人らはムナンガグワ大統領の任期延長計画に反対するために先頭に立つ用意があると語った。ZANU-PF の内部関係者は、退役軍人らの発言が任期延長計画支持者らを動揺させ、一部は支持を撤回していると述べた。隠れて反対する者もいるとされている。

ハラレの情報筋によると、マシミレンブワ ZANU-PF ハラレ州議長は任期延長計について考え直し、後退している可能性があるという。しかし、本人は1日のスタンダード紙とのインタビューで、その報道は真実ではなく、ムナンガグワ大統領の任期を延長するという党の決議を撤回するつもりはないと述べた。ムコザ ZANU-PF マニカランド州議長も、「任期延長計画から後退するつもりはない。私は党の規則と規定に従い、今年の党員大会で合意されたことを支持している」と述べた。なお、マシミレンブワ氏、ヌーベ・ミッドランド州地方行政・分権担当国務大臣、ガルウェ地方行政・公共事業大臣、マヴェテラ情報通信技術・郵便・配達サービス大臣が任期延長推進派の筆頭として浮上している。退役軍人たちの反対を受けて、党内では任期延長計画を撤回するよう求める圧力が高まっている。(2日付スタンダード紙1面)

(2) 政府が大統領任期延長を取り上げたジンバブエ・カトリック司教会議の書簡を非難
大統領任期延長、課税問題、死刑、債務などに関する議論を取り上げたジンバブエ・カトリック司教会議(ZCBC)による司教書簡の発表を受けて、政府は、すでに解決済みの問題に焦点を当てた同書簡は受け入れがたいとしている。大統領府広報担当のチャランバ副長官は、「大統領は2週間ほど前にメディア編集者らと会談し、憲法で定められている範囲を超えて任期を延長する意図は全くないことを非常に明確に、平易な言葉で述べた。したがって、著名な司教らが、事実上決着のついている問題を再検討することに決めたのはむしろ驚くべきことだ。党や市民が、大統領の任期延長のために憲法を改正したいという願望を表明したところで、その願望が問題を解決することはできない」と述べた。(6日付ヘラルド紙1面)

(3) 国際ジャーナリスト団体がブレイド・ムランガ氏の釈放を要求
ハート&ソウル・テレビジョン(HSTV)のニュース担当ブレイド・ムランガ氏が公共での暴力を扇動した疑いで2月25日に逮捕された事案(2月月報参照)は、国際ジャーナリスト連盟(IFJ)がハラレ当局に容疑を直ちに取り下げて釈放するよう要請するなど、世界的な注目を集めている。地元および地域のメディアの自由を訴えるロビー団体は、この逮捕を国家によるジャーナリストへの脅迫行為であると非難している。連帯メッセージの中で、IFJのアンソニー・ベランジェ事務局長は、「あいまいで不正な犯罪容疑」によるジャーナリストの逮捕は、メディア関係者の自己検閲につながる可能性がある」と述べ、当局に対し、メディアの自由を守る義務を尊重するよう求めた。(6日付ニュースデイ紙2面)

(4) ZANU-PF がゲザ退役軍人らを追放
6日、チナマサ ZANU-PF 法務担当書記官は、ゲザ退役軍人が、ハラレのゴドフリー・ゴムウェ氏、マシンゴ州のクダクワシェ・ゴポ氏、そしてビクター・マヌング氏とともに、党を追放されたと発表した。これらの人物は、大統領任期延長計画に反対する派閥と関連があり、チウエンガ副大統領と関係があるとされている。追放された他の党員には、グトゥ・イースト選出のベンジャミン・ガニワ議員、ギフォード・ゴムウェ氏、スペンサー・ムテロ氏、エドソン・ビングワ氏などがある。チウエンガ副大統領のもう一人の盟友と目されていたハラレ政治委員のクダクワシェ・ダムソン氏も解任され、3年間の停職処分となった。カリスト・バング氏は「党の弱体化」の罪で聴聞会に召喚された。チナマサ書記官はまた、青年局のカンブム科学技術担当副書記に対して懲戒処分を行うと述べた。(7日付ニュースデイ紙1面)

(5) 任期延長計画を巡る派閥争いにより経済政策が停滞

アナリストらは、ムナンガグワ大統領の任期延長計画を巡る派閥争いにより、与党の注意はジンバブエの脆弱な経済の復興から逸らされており、すでに不調に陥っている経済をさらに弱体化させていると主張している。政治アナリストのムティシ氏は、「党はムナンガグワ大統領の野心的なインフラ整備計画を停滞させてしまった。ZANU-PF の各派閥は国家開発を優先する代わりに、大統領の任期延長という利己的なキャンペーンに没頭している」として、ZANU-PF の内部分裂が政府運営を妨害していると警告した。さらに、この政治的不確実性が、ジンバブエの不安定な通貨、ハイパーインフレ、一貫性のない政策にすでに不満を抱いている投資家にネガティブなシグナルを送ることになる」と述べた。

アフリカ経済公正センター (Africa Centre for Economic Justice) の開発経済学者ムタンバセレ氏は、「歴史的に、ZANU-PF の内部対立は、重要な経済問題から注意をそらし、政策の一貫性のなさやガバナンスの課題につながってきた。こうした内紛は、活動家とみなされる人々に対する法廷闘争への支出や、伝統的指導者への車両の提供など、財政予算における疑わしい配分を含む、資金の漏洩につながることが多い。この不安定さは企業の投資を妨げ、経済成長を阻害する」と述べた。政治アナリストのチタンガ氏は、「本来は公共サービスを推進するために使用できるはずの国家資源の多くが、退役軍人への恩典のばらまきなど派閥争いのキャンペーンに誤って向けられている」と述べ、民主的なガバナンスを弱体化させる「大統領プロジェクト (presidential projects)」の増加傾向を批判した。(7日付インディペンデント紙論説)

(6) ジンバブエ人民改革軍 (ZIPRA) 退役軍人協会がゲザ退役軍人の呼びかけを支持

ジンバブエ人民改革軍 (ZIPRA) 退役軍人協会のモヨ副広報官は、本紙とのインタビューで、現政権下での腐敗、貧困、経済的課題、発展の欠如が深刻であることを踏まえ、協会はジンバブエ・アフリカ国民解放軍 (ZANLA) 退役軍人のゲザ氏による政権交代を求める呼びかけを支持すると宣言した (当館注: ZIPRA 及び ZANLA はそれぞれ旧 ZAPU (ジンバブエ・アフリカ人民同盟) 及び旧 ZANU (ジンバブエ・アフリカ国民同盟) の軍事部門。チウエンガ副大統領は ZANLA の元司令官。なお、独立戦争時、ZANU を中国が、ZAPU をロシアが支援。独立後の 1987 年、ZANU と ZAPU の統合により ZANU-PF が成立。)。一方、退役軍人グループの情報筋は、ZANLA と ZIPRA の両方の退役軍人が、ムナンガグワ大統領の辞任を求めるゲザ退役軍人の呼びかけを支持していることを明らかにした。そして、「この政府はもはや我々が命を捧げて成し遂げた目的を果たしていないことは明らかだ。権力の座にある数人の退役軍人だけが楽しんでいて、残りの我々は過去 45 年間、極貧生活を送ってきた。我々が人生を楽しめる兆しはまだない」と述べた。(13日付ニュースデイ紙6面)

(7) ゲザ退役軍人の追放は、与党内で広がる亀裂を反映している

大統領任期延長を巡る政治的混乱は、2017年の与党 ZANU-PF 内の権力闘争を彷彿とさせる。チウエンガと軍の支援を受けたムナンガグワは、2017年11月に故ロバート・ムガベを倒すクーデターを画策し、権力を握ると、ムガベの支持者を政府と党の両方から追放した。歴史的に ZANU-PF は、内部の反対意見を黙らせ、長年の継承問題を切り抜けるための手段として追放に頼ってきた。ムナンガグワ政権下で追放され、その後亡命した著名人には、元閣僚のジョナサン・モヨ、ウォルター・ムゼンビ、セイヴァー・カスクウェレなどがいる。

ツワネ工科大学公共政策のムコンザ准教授は、「ムナンガグワ政権下の ZANU-PF は、ムガベ政権末期の ZANU-PF とよく似ている。ZANU-PF は批判を非常に嫌い、権力が脅かされていると感じると常に極端な行動に出る。ZANU-PF は、こうした困難な問題に対処するための内部メカニズムを構築していないようだ。ゲザ退役軍人の追放は、ZANU-PF 内の 2 つの派閥間の亀裂を広げることになる。チウエンガ派の次の動きを見るのは興味深いだろう」と述べた。(14 日付インディペンデント紙論説)

(8) ムツァングワ ZANU-PF 広報官の発言がチウエンガ派閥を刺激

ムツァングワ ZANU-PF 広報官は、チウエンガ副大統領について軽蔑的な発言をしているところを秘密裏に録音された。同広報官はチウエンガ副大統領を冷酷で、選挙に不向きで、教育を受けていない指導者と評している。漏洩した会話は、権力の移譲に関してムナンガグワ大統領とチウエンガ副大統領が合意したとされる件をめぐる憶測を刺激している。ムナンガグワ大統領は自動継承ではなく民主的な選挙プロセスを主張しているが、チウエンガ副大統領の陣営は同氏を後継者として推薦することを主張していると報じられている。しかしムツァングワ広報官の発言は、チウエンガ副大統領にとって軍歴だけでは統治の準備としては不十分であることを示唆している。

録音の信憑性はすぐには確認できなかった。しかし、この発言はチウエンガ將軍自発的支持者協会 (GCVSA) からの厳しい反応を引き起こし、同協会はムツァングワ広報官がジンバブエの指導部を不安定にし、西側諸国が支援する後継者計画を進めようとしていると非難した。2028 年の選挙が近づくと、ZANU-PF 内部のこうした権力闘争は、同党の将来とジンバブエの政治情勢に大きな影響を与える可能性が高い。(16 日付スタンダード紙 1 面)

(9) ゲザ退役軍人がムナンガグワ大統領退陣を求める 3 月 31 日計画デモを呼びかけ

ゲザ退役軍人は最近、ソーシャルメディア上の動画を通じて、政府の無能と腐敗に抗議するデモを呼びかけた。一方、ムスウェレ情報・放送・広報大臣は、ジンバブエ国民に対し、ゲザ退役軍人の計画を無視するよう呼びかけた。情報筋によると、警察は人口密度の高い郊外及び主要都市において配置を強化し、国防軍はデモを前に厳重な警戒態勢を敷いている。また、ニャティ警察全国広報官は、警察と政府はまもなく声明を発表すると述べた。ニャティ広報官は、国民が平和を維持するよう求めた。全国の教会指導者も、平和と暴力によらない建設的な解決を求めた。

身を隠したゲザ退役軍人は、ムナンガグワ政権が汚職と経済の失政を犯したと非難し、ジンバブエを貧困と絶望に陥れたと主張している。同退役軍人はソーシャルメディア上で、「3 月 31 日の抗議行動は、説明責任と変革を求める平和的な呼びかけだ。我々はムナンガグワ大統領とその政権が努力を重ねるか、あるいは退陣するかを求める」と述べた。ムスウェレ大臣は、政府は如何なる形の騒乱も容認しないと警告している。同大臣の発言は、暴力と人命損失をもたらした過去の抗議行動弾圧の再発の恐れを高めている。緊張が高まる中、多くのジンバブエ国民は危機の平和的解決を望んでいる。(24 日付ニュースデイ紙)

(10) ムナンガグワ大統領がサニャトウエ陸軍司令官を解任し、スポーツ大臣に任命

・情報筋によると、チウエンガ副大統領の強力な同盟者とみなされているジンバブエ陸軍のサニャトウエ司令官がコベントリー・スポーツ・娯楽・芸術・文化大臣から指揮権を引き継ぐ

とみられている。ムナンガグワ大統領の任期延長計画に反対する ZANU-PF 内のチウエンガ派は治安部門の支持を得ており、サニャトウェ司令官の解任は副大統領の支持体制を弱めることになると考えられている。(23 日付スタンダード紙 1 面)

・25 日、ムナンガグワ大統領は、国際オリンピック委員会 (IOC) 会長に選出されたコベントリー・スポーツ・娯楽・芸術・文化大臣を解任した。また、アンセレム・サニャトウェ中將をジンバブエ国防軍およびジンバブエ陸軍 (ZNA) 司令官から即時解任・退役させ、同氏をスポーツ・娯楽・芸術・文化大臣に即時任命した。サニャトウェ中將は、ジンバブエの独立戦争と独立後の軍事作戦で大きな役割を果たした著名な軍司令官であり、軍での輝かしい経歴により、ZNA 司令官に昇進した。サニャトウェ中將は、以前、駐タンザニア大使を務めた外交経験も持っている。(26 日付ヘラルド紙 1 面)

(1 1) 企業や教師は 3 月 31 日計画デモを無視の構え

28 日、マヒヤ ZANU-PF 退役軍人局書記は、31 日に予定されている無許可の抗議活動について、暴力を引き起こす恐れのある無謀で不安定化を招く勢力だと非難した。ムナンガグワ大統領は 27 日、国民に対し、通常の日常生活を送り、国内に混乱を引き起こす呼びかけを無視するよう求めた。

ジンバブエ教師協会 (ZITMA) のタデレラ事務局長は、全国の教師全員にとって通常通りの業務となるだろうと述べた。ジンバブエ小売業者連盟 (CZR) ムタシュ会長は、「ジンバブエでの抗議活動は、事業運営の混乱、経済の不安定化、一般市民の苦難など、意図しない結果をもたらすことが多いことを我々は常に見てきた。対話こそが相違を解決する最も効果的な方法である」と述べ、デモは略奪につながるだろうと警告した。ジンバブエ旅客輸送機構のニャンハンガ会長は、「バスはすべての都市や町のすべての乗車地点で利用可能になる。我々はジンバブエ共和国警察 (ZRP) に対し、人々の自由な移動が継続できるよう、すべてのバスが自由に通行でき、暴力行為から十分な安全を確保するよう要請する」とニャンハンガ博士は述べた。ジンバブエ鉱山労働者連盟は、組合員に対し、鉱山作業に集中し、雑事を避けるよう促す通達を出した。(29 日付ヘラルド紙 1 面)

(1 2) 3 月 31 日計画デモに向け治安部隊が厳戒態勢

30 日、マトウケ国家安全保障担当国務大臣はグトゥで市民に演説し、治安部隊はいかなる混乱にも対処する準備ができており、政府は断固として国家の安定に取り組んでいると述べた。そして、市民の安全を守ることが政府の最優先事項であることを強調し、日常の活動が中断されないよう必要なすべての対策を講じていると述べた。同時に、ジンバブエ共和国警察 (ZRP) は、公共の安全維持のため、全国規模で包括的な配備を確認した。(31 日付ヘラルド紙 1 面)

2 野党の動向

(1) CCC チャバング自称事務局長が国会からの罷免の差し止めを求める申し立てを取り下げ

「市民変革連合 (CCC)」のチャバング自称事務局長は、ヌーベ CCC 党首による国会からの罷免を差し止めるという高等裁判所緊急法廷への申し立てを取り下げた。チャバング自称事務局長は、党規約違反と指導部への不敬罪で党を除名されている。(14 日付ニュースデイ紙 2

面)

(2) ムウォンゾラ MDC-T 党首が 2020 年党大会を無効にする高等裁判所の判決に控訴

野党「民主変革運動 (MDC-T)」のムウォンゾラ党首は、同氏を党首に選出した 2020 年党大会を無効にした高等裁判所の判決の取り消しを求めて最高裁に控訴した。2 月 28 日、高等裁判所は、MDC-T の元党员らによる控訴を受けてこの判決を下した。高等裁判所は、ムウォンゾラ党首に対し、2020 年党大会は MDC-T 党規約の要件を満たしておらず無効であると宣言し、規約に従って党首を辞任し、6 か月以内に独立した選挙委員会の下で新しい党大会を開催するよう命じた。判決後、ムウォンゾラ党首は、判決の背後には ZANU-PF がおり、ムナンガグワ大統領の任期延長計画への抵抗を呼びかける同党首を静めることが目的だったと語った。(4 日付デイリーニュース紙 5 面)

3 ZANU-PF が国会補欠選挙で議席奪還を目指す

4 月 12 日のグレンビュー・サウス選挙区の国会補欠選挙に立候補する ZANU-PF のタウォムヘラ候補は、過去 20 年間の大半を野党が保持してきたこの議席を奪還するために精力的なキャンペーンを開始すると述べた。この 37 歳の ZANU-PF 青年局全国執行部員は、9 日の予備選挙で勝利し、補欠選挙で ZANU-PF の公認を獲得した。この議席は、1 月に野党 CCC のハカタ議員が亡くなったため空席となった。CCC は 2000 年以降、定期的に議席を獲得してきたが、ZANU-PF のマジンガ氏が 2015 年の補欠選挙でこの選挙区を制した。(16 日付サンデーメール紙 5 面)

【外交】

1 ジンバブエ、セルビア、アルジェリアが軍事関係を強化する覚書に署名

ジンバブエは、セルビアおよびアルジェリアと 2 つの覚書 (MoU) に署名し、軍事関係を強化する措置を講じた。この動きは、ジンバブエの防衛能力を強化し、主要分野でのパートナーシップを促進することを目的とした戦略的協力を強調するものである。署名は、ムチングリ＝カシリ防衛大臣、グルイッチ・セルビア大使、セウディ・アルジェリア大使との会談に続いて行われた。同会談は、防衛、平和維持、地雷除去、教育、農業などの分野におけるセルビアとアルジェリアの専門知識を活用することに焦点を当てた。ムチングリ＝カシリ大臣は、同覚書は、エンジニアリング、空軍訓練、地雷除去作戦などの重要な分野での協力を指導する共同常設委員会を設立するものだと指摘した。(1 日付ヘラルド紙 2 面)

2 ムナンガグワ大統領がヌジョマ・ナミビア初代大統領の追悼式典に出席

2 月 28 日、ムナンガグワ大統領は、ナミビアの独立スタジアムで行われたヌジョマ・ナミビア初代大統領の追悼式で、同初代大統領は、真の解放は単なる政治的独立を超えて、社会的平等と持続可能な開発を包含することを理解していたと語った。1990 年の独立から 2005 年までナミビアを率いたヌジョマ元大統領は、2 月 8 日にウイントフックの病院で 95 歳で亡くなった。(1 日付ヘラルド紙 1 面)

3 ムルウィラ外務・国際貿易大臣がラブロフ・ロシア外務大臣と会談

6 日、ムルウィラ外務・国際貿易大臣は、モスクワでラブロフ外務大臣と会談を行い、両国

間の政治的関係の強化を含む、様々な二国間問題について議論した。両大臣は、西側諸国が一方向的に課す強制措置の悪影響に対抗し、緩和し、是正するための共同宣言に署名した。ムルウィラ大臣は、ジンバブエとロシアは優れた政治関係を築いており、経済面では「優れた政治関係を優れた経済協力に転換し、人々の発展につながる」よう取組んでいると述べた。また、両国は、鉱業、原子力を含むエネルギー、農業、宇宙、情報通信等の分野で、共通の利益を追求するための追加的な措置を講じることで合意した。

4 国際オリンピック協会会長にコベントリー・スポーツ・芸術・娯楽・文化大臣が選出

(1) 大統領、勝利したコベントリー氏を祝福

ムナンガグワ大統領は、以下の声明を発出した。「2025年3月20日木曜日は、ジンバブエと全世界の歴史に刻まれる日となるだろう。我々の仲間であるスポーツ・芸術・娯楽・文化大臣カースティ・コベントリー氏が、97票中49票を獲得して国際オリンピック委員会（IOC）会長に選出されたのだ。カースティ・コベントリー氏は、スポーツ団体の131年の歴史の中で、アフリカ人として初めてこの地位に就いたことで、アフリカに誇りをもたらした。さらに、彼女はこの偉業を達成した初の女性であり、最年少の人物でもある。今後数世紀にわたり、IOCの歴史が語られたり記録されたりするときにはいつでも、ジンバブエは初の女性会長、初のアフリカ人会長、最年少会長を輩出した国として言及されるだろう。待ち受ける大きな課題に取り組むときでも、コベントリー氏は間違いなく自分の力を発揮してくれると確信している。コベントリー氏は決して負けず、待ち受ける任務を全うするだろう。IOCの会長としての任期が成功し、万事うまくいくことを祈る。ジンバブエはあなたを誇りに思っている。カースティ・コベントリー氏、よくやった！」(22日付ヘラルド紙1面)

(2) ジンバブエのスポーツ界を刺激

先週、国際オリンピック委員会（IOC）会長選挙でコベントリー大臣が驚異的な勝利を収めたことは、リーダーシップと財政赤字の両方で大きな打撃を受けてきたジンバブエのスポーツ界にとって、新たな始まりを告げるものに違いない。大臣としての彼女の業績については賛否両論があり、ジンバブエにはアフリカサッカー連盟の基準を満たす競技場がないため、ジンバブエのサッカー代表チームは「ホーム」試合を他国で行わなければならないという事実を指摘する人もいる。ジンバブエは、コベントリー氏の世界的な地位から恩恵を受ける可能性のある様々なスポーツ団体を支援するために、何を必要があるかを検討しなければならない。ジンバブエには才能が溢れているが、若者向けの施設や進路が不足しているため、そのほとんどは無駄になっている。コベントリー氏のアスリートとしての成功、そして今では行政官としての成功は、ジンバブエで育ち、スポーツで生計を立てることを目指す若者にとって、刺激になるに違いない。(23日付スタンダード紙社説)

(3) ガバナンスと法の支配に取り組む機会

コベントリー氏はジンバブエの看板娘であり、論争の的となった選挙、法の支配の崩壊、経済危機によりジンバブエが国際社会から疎外されつつあった時代に、ジンバブエを支えてきた。資金力のある国々がメダル獲得のチャンスを高めるためにアフリカ大陸のトップアスリートと契約していたときも、コベントリー氏はジンバブエを支え続けた。ジンバブエは、過去25年間未解決のままの問題であるガバナンスの欠陥と法の支配の崩壊に取り組むことで、コ

ベントリー氏の仕事を楽にしなければならない。ジンバブエはこの機会を捉え、この並外れた勝利から生じる利益を生かすべきだ。誤った理由で脚光を浴びてきたジンバブエにとって、これは希望の光だ。西側諸国から長い間のけ者にされてきたジンバブエから何か良いものが生まれる可能性があることを示している。(24日付ニュースデイ紙社説)

(4) 旧宗主国の候補者を下す

選挙を控えて、コベントリー氏はメディアに対し、「女性であること、アフリカ人であること以上に重要なのは、オリンピック・ムーブメントに何が必要かということ。オリンピックで2回優勝したこと、ムーブメント内外で得た経験は、私がこの組織を率いていく上で大きな価値をもたらしてくれると思う」と述べた。結局、IOC委員は圧倒的多数で彼女をIOC会長に選出した。西側メディア、特に英国のメディアは、彼らの支持する候補者が惨敗したという理由だけで、コベントリー氏の選出を「物議を醸す」もの、「退任するバッハ会長の支持する候補者」と描写しようとした。しかし、この選挙結果は、旧植民地支配者の監督下でないものに対する英国メディアの偏見を、容赦なく否定するものだった。コベントリー氏は、英国人がいかにムナンガグワ大統領を不快に感じていようとも、ムナンガグワ政権の大臣としての責任から逃げることはなかった。彼女は以前、「決定権がなければ、本当に変化を生み出せるとは思わない」と語っている。(22日付ニュースデイ紙社説)

【経済】

1 ジンバブエ中央銀行総裁の発言

(1) 現地通貨 ZiG が3月の納税期限に向けて上昇すると予想

2月28日、ジンバブエ中央銀行(RBZ)のムシャヤヴァヌ総裁は、企業が四半期支払い日(QPD、納税期限)に備えるため、3月は現地通貨ジンバブエ・ゴールド(ZiG)の需要が急増し、ZiG通貨がさらに上昇すると述べた。昨年12月にも同様の傾向が見られたという。企業は四半期ごとに納税を義務付けられており、QPDは毎年3月25日、6月25日、9月25日、12月20日となっている。RBZによると、ジンバブエ歳入庁(ZIMRA)は通常、四半期ごとに約3億米ドル相当の法人所得税を徴収している。市場でのZiGの使用は、現在すべての取引の30%を占めており、ジンバブエ中央銀行(RBZ)は、2030年までにZiGの100%導入(完全脱ドル化)を目指している。(2日付サンデーメール紙1面)

(2) 市中銀行にコアビジネスへの回帰を求める

ジンバブエ中央銀行(RBZ)ムシャヤヴァヌ総裁は、商業銀行に、手数料ベースの収入モデルから従来の融資主導のアプローチに移行するよう促した。総裁は、高い口座維持費や取引コストが課題であるとし、経済と銀行部門がデジタル化するとこれら費用が下がると述べた。また、大企業は預金保有額をてこに、銀行とより有利な金利を交渉できると指摘した。

法外な銀行手数料や預金に対する利息の少なさは、個人が貯蓄をためらう大きな要因となり、国民の貯蓄文化に深刻な影響を及ぼしている。ある経済アナリストは、これは長期資本形成にとって大きな懸念事項であるとし、銀行部門の役割を包括的に見直す政策介入が必要と述べた。RBZの分析によると、銀行部門は「非金利収入」への依存度が高く、2024年6月までの6か月間の同部門の累計収入の87.6%を占めている。おもな非金利収入は、外貨建て資産

および投資不動産の再評価による純利益であった。(4日付ヘラルド紙1面)

(3) 外貨不足はないと認識

ジンバブエ中央銀行(RBZ)のムシャヤヴァヌ総裁は、輸出放棄要件で得られた外貨が、市場での外貨需要を上回っており、経済に外貨不足はないと述べた。輸出放棄要件とは、輸出業者が、輸出収益の30%の外貨を現行の公式為替レートで中央銀行に売却する規則。これにより、RBZは原材料の輸入のために外貨を必要とする非輸出企業に外貨を供給することが可能となり、また輸出企業には税金などの国内義務を果たすための現地通貨 ZiG が提供される。ムシャヤヴァヌ総裁は、「我々は輸出放棄要件で得た外貨を売却するために約2,000万米ドルの金額で市場に出たが、1,500万米ドルしか売却できなかった。言い換えれば、それは外貨需要のすべてだったことになる」と述べた。しかしこれは、市場での外貨不足に関する企業からの時折の苦情と矛盾している。

政府は、経済が完全に脱ドル化されると予想される2030年までの複数通貨体制継続を法律で認め、預金者に米ドルなどのより安定した通貨で貯蓄を続ける自由を与えているが、銀行取引の手数料の高騰により、預金者は引き続き預金を控えている。(6日付ヘラルド紙ビジネス1面)

2 1月の貿易赤字は前月比51%縮小

ジンバブエ国立統計局(ZimStat)の最新統計によると、ジンバブエの1月の貿易赤字は、輸出が5.8%減少したにもかかわらず、2024年12月の1億9,700万米ドルから51%減少して9,680万米ドルとなった。貿易赤字の縮小は、輸入の大幅な減少によるもので、昨年12月から15.8%減少した。主な輸出品は金の半加工品で、出荷量の44.7%を占め、次いでタバコが18.2%、ニッケルマットが9.3%となっている。主な輸出先はアラブ首長国連邦(UAE)(45%)、南アフリカ(21.5%)、中国(15.3%)で、これらを合わせるとジンバブエの輸出量の80%以上を占めている。輸入では、鉱物燃料・石油が総輸入額の19.4%を占め、機械・機械器具が12.2%、穀物(12.1%)、車両(8.1%)がそれに続いた。南アフリカは引き続きジンバブエの最大の輸入元で、総輸入額の38.2%を占め、中国が16.7%、バハマが10.8%、モザンビークが4.3%となっている。(3日付ヘラルド紙ビジネス1面)

3 葉タバコ販売シーズンが開始

5日、タバコ販売シーズンが、ハラレのオークション会場と契约会場で開始した。タバコ販売会場(TSF)では、ゴールデンリーフ(葉タバコ)の最初の俵(bale)が1kgあたり4.65米ドルで販売された。これは全体で最高値だが、昨シーズン初日の1kgあたり4.92米ドルよりわずかに低い。

今シーズンは全国で降雨に恵まれ、農家やその他の利害関係者が豊作を期待しており、ジンバブエ経済としても大きな利益を得ると見込まれている。マチェケのタバコ農家マシイワ氏は、「価格が改善するまで自身の収穫物を保管する。今年の葉の品質は昨年より良く、収穫物は昨年より高くなると予想している」と述べた。ジンバブエ・タバコ栽培者協会(ZTGA)のセレムウェ会長も今年の見通しについて強気だと述べ、「中央銀行がZiGの価値を維持し、農家の収益を保証してくれることを期待している」と述べた(当館注:農家は収益の一定割合をZiGで、残りを米ドルで受け取る)。(6日付ヘラルド紙3面)

4 インド企業がリチウムバッテリー工場の設立を計画

6日、インドに本社を置くヴァルダーン・リチウム社 (Vardhaan Lithium) のスニル・ジョシ会長とヴェダンシュ・ジョシ社長を含む代表団は、ハラレの大統領官邸でムナンガグワ大統領を表敬訪問し、ジンバブエの鉱業部門への投資意欲を伝えた。同社はジンバブエに、リチウム精錬所とバッテリー製造ユニットを設立する予定であるという。すでにヴァルダーン社とジンバブエの企業マイクロライト・ミネラル・リソースズ社 (Microlight Mineral Resources) は、アヴァニ・マイクロライト社 (Avani Microlight) と呼ばれる特別目的会社 (SPV) に加わっており、両社はマシング州ビキタで鉱物資源の探査を行う予定。フル稼働後、ビキタにはリチウム電池組立工場と電気自動車製造工場が設立される。(7日付ヘラルド紙1面)

5 ジンバブエ貿易局とビジネス・ロシアが覚書を締結

6日、モスクワでビジネス会議が開催され、50社を超える企業と主要なビジネス代表団が一堂に会した。ムルウィラ外務・国際貿易大臣と、ムナンガグワ財務・経済開発・投資促進副大臣が同会議に出席した。これは、ロシアとの経済関係強化に対する政府の支援を明確に示すものである。最大のハイライトは、ジンバブエ貿易局 (ZimTrade) と全ロシア公的機関「ビジネス・ロシア (Business Russia)」の間で覚書 (MoU) が締結されたことである。これは、2国間でより緊密な貿易パートナーシップを構築し、より多くのビジネスチャンスを生み出すための大きな一歩である。

6 外国企業のジンバブエ企業買収の動き

今週発表された競争関税委員会 (CTC) の2024年第4四半期報告書によると、複数の外国企業がジンバブエの大手企業数社との合併や合弁事業 (JV) を提案している。ジンバブエは現在、通貨安、為替レートの乱高下、消費者需要の低下といった、25年に及ぶ経済危機の中でも最も厳しい局面を迎えており、多くの投資家が投資を躊躇している。しかし、同報告書によると、一部の外国投資家は経済の混乱にもひるむことなく、ジンバブエの最大手企業の株式取得を積極的に求めているという。

現在議論中またはすでに締結されている最も重要な取引の中には、南アの投資コンソーシアムであるビジョン・インベストメンツ社 (Vision Investments and Holdings) と国内大手砂糖生産トンガート・ヒューレット社 (Tongaat Hulett) の合併提案がある。検討中のもう一つの主要取引は、南アフリカの企業ラクタリアス社 (Lactalis South Africa) とネスレ・ジンバブエ (Nestlé Zimbabwe) の合併提案である。同報告書はまた、中国企業の Sichuan Pude Technology Group Ltd と国営カマティビ錫鉱山社 (Kamativi Tin Mine) との合弁事業にも焦点を当てている。この提携によりカマティビ鉱業会社 (Kamativi Mining Company) が設立される。さらに、ケニアに拠点を置くクロス・バウンダリー・エナジー社 (Cross Boundary Energy Holdings) は、ジンバブエの大手鉱業会社の一つであるカレドニア・マイニング・サービス社 (Caledonia Mining Services) との合併を完了した。(7日付インディペンデント紙1面)

7 米国によるエネルギー政策転換で、ジンバブエの石炭産業への投資に期待

米国が、石炭生産でアフリカ諸国との提携を模索するというエネルギー政策の大きな転換を発表した。7日、米国ワシントン DC で開かれたアフリカ電化サミット (Powering Africa

Summit) で演説したライト米国エネルギー長官は、「石炭は今後数十年にわたり主要なエネルギー源であり続けるだろう。これは政策でも願望でもなく、現実なのだ」と述べた。気候変動研究の豊富な経験を持つ科学者でもあるライト長官は、炭化水素の燃焼が地球温暖化の一因となっていることを認めつつ、経済・科学データに基づくと、気候変動は世界の問題のトップ10にも入らないと主張した。そして、経済発展よりも気候問題を優先した過去のエネルギー政策を批判し、アフリカ諸国と西側経済の両方に損害を与えたと述べた。

ライト長官は、トランプ政権は厳格な気候政策よりも人間の発展を優先する異なるアプローチを取ると強調した。そして「我々は、技術、資本投資、エネルギーインフラでアフリカと提携したいと考えている。あなた方が国民にとって何がうまくいくかを決めてほしい。我々はそれを実現するために協力する」と述べた。(9日付サンデーメール紙1面)

8 ヌーベ財務大臣、バトカ水力発電プロジェクトの協議再開を米GMに呼び掛け

先週、ニューベ財務・経済開発・投資促進大臣は、米国ワシントンDCで開催されたアフリカ電化サミット (Powering Africa Summit) で、50億米ドルのバトカ渓谷水力発電所プロジェクト (Batoka Gorge Hydroelectric Power Station Project) について、ゼネラル・エレクトリック (GE) 社との協議が再開されるよう求めた。このプロジェクトにより設置される水力発電所は、2400メガワットの発電能力を持ち、ジンバブエとザンビアで均等に分配されることになる。ニューベ大臣は、「我々はプロジェクトへの投資家を求めている。GE社は当初熱心だったが、その後COVIDにより協議が中断した。COVIDは終わったので、協議を再開しよう」と述べた。(10日付ニュースデイ紙2面)

9 中国企業のグワンダ・リチウム鉱山社の新工場が完成

グワンダ・リチウム社 (Gwanda Lithium Zimbabwe) は、数百万米ドル規模の工場の建設を完了し、中国へのリチウム精鉱5,000トンの試験出荷について6か月の輸出許可を取得した。これにより、リチウム濃縮物を中国に出荷できるようになる。同社は2024年1月の操業開始以来、1日あたり約1,500トンのリチウム濃縮物を生産している。300人を雇用しており、その80パーセントは地元民である。工場が最大生産能力に達すると、生産量は年間100万トンのリチウム鉱石と20万トンのリチウム精鉱に達すると予想されている。(12日付ヘラルド紙ビジネス1面)

10 政府が6か月以内に税金と規制料金を50%削減すると明言

本紙のインタビューで、ニューベ財務・経済開発・投資促進大臣は、今後6か月以内にすべての営業ライセンスと規制に関するプロセスを合理化し、すべてのセクターで関連料金を50%削減する計画があると述べた。ニューベ大臣は、「これらの税金やライセンス費用等のうちどれを削減または廃止すべきかを見極め、企業が事業を営みやすくすることが目的だ」と述べた。ムナンガグワ大統領は、今年最初の閣議で、税金、ライセンス、規制は、経済発展を促進するものでなければならぬと述べ、省庁や政府機関が課す過剰な規制や懲罰的な管理コストの撤廃を迅速に進めるよう指示した。現在、正規企業は、高い公共料金と、複数の税金や許認可義務を遵守しなければならず、この複雑さにより運営コストが上昇し、一部の企業は存続が困難になっている。(16日付サンデーメール紙1面)

1 1 政府が夜間の商売や偽造品販売の取り締まりを強化

先週、政府は、偽造品の蔓延と無許可路上販売による混乱を理由に、48 時間以内に全国の路上から夜間露天商 (night vendors) を排除するよう命じた。この措置は、ここ数カ月の夜間販売の急増を受けて行われたもの。夜間販売は人の往来の増加、広範囲にわたるゴミの散乱、中心業務地区 (CBD) での営業の混乱につながっている。現在、すべての販売業者は有効な免許を所持し、指定されたエリアでのみ営業することが義務付けられている。(18 日付ヘラルド紙 2 面)

1 2 英カバンゴ社が大規模な潜在的金鉱を発見

英国の鉱山会社であるカバンゴ・リソーシズ社 (Kavango Resources Plc) は、マタベレランドにあるヒルサイド・プロジェクト (Hillside Project) の探査活動を通じて、大規模な潜在的な金鉱を発見した。カバンゴ社のターニー CEO は、「新たに発見された鉱脈は、ヒルサイドでの近い将来の大規模な金生産の機会をさらに増やすものだ」と声明で述べている。同プロジェクトは、503 ヘクタールに及ぶ 44 の金鉱区で構成されており、ジンバブエでカバンゴが運営する 3 つの鉱山のうちの 1 つである。他の 2 つの採掘プロジェクトは、ナラ・ゴールド (Nara Gold) とレオパード (Leopard)。前者はブラワヨ近郊の 4 つの歴史的な鉱山をカバーし、総生産量は 90,000 オンス (約 2,500kg) を超える。一方、後者は 2 つの鉱区で構成され、2,000 オンス (約 56kg) を生産している。(18 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

1 3 世界保健機関が「皮膚の漂白」危機を報告

肌の漂白は、ジンバブエやアフリカ全土で拡大し続ける公衆衛生上の危機である。世界保健機関 (WHO) 傘下のアフリカ健康観測所 (Africa Health Observatory) がまとめたアフリカにおける皮膚漂白に関する地域ファクトシート (Regional Fact Sheet on skin bleaching in Africa) によると、アフリカ諸国の女性の約 25~80% が定期的に肌の漂白製品を使用している。皮膚漂白 (skin bleaching) は、皮膚の美白 (skin lightening)、肌のトーン調整 (skin toning)、肌の美白 (skin whitening) とも呼ばれ、肌の色を明るくするための世界的な美容法。ジンバブエでは、クリームに含まれるハイドロキノン (hydroquinone)、コルチコステロイド (corticosteroids)、水銀などの有害成分に対する厳しい規制にもかかわらず、女性の約 31% が肌の漂白製品を使用している。なお、皮膚漂白の普及率が最も高かったのはナイジェリアで、驚くべきことに女性の 77% が美白製品を使用している。他のアフリカ諸国では、コンゴ共和国 (66%)、セネガル (50%)、ガーナ (39%)、南アフリカ (32%) と続く。

WHO は、肌を白くする製品が継続的に使用されているのは、肌の色が白くなるのが美しさ、社会的流動性 (social mobility)、経済的機会と結び付けられることが多いという根深い文化のおよび心理的要因によるものだとしている。ジンバブエを含む多くのアフリカ諸国の政府は有害な皮膚漂白製品の販売を禁止しているが、これらの製品は非正規市場、露天商、オンライン・プラットフォームを通じて広く入手可能である。長年にわたり、クリーム、バスソープ、シャワージェルなどさまざまな製品を販売する化粧品店が全国に急増している。(20 日付ヘラルド紙 5 面)

1 4 ニコチン抽出に特化したタバコ廃棄物処理工場がハラレに新設予定

インドの投資家によってハラレに建設される数百万米ドル規模の新しいタバコ廃棄物処理

工場は、ジンバブエの農家にさらなる収入をもたらすことになる。アフリカン・エクストラクト社 (African Extracts Private Limited) が運営するこのニコチン抽出工場は、アフリカでは初、世界ではインドと中国に次ぐ 3 番目の工場である。タバコ産業マーケティング委員会 (TIMB) のマチャイレ暫定 CEO は、この工場を視察し、現在 10% であるジンバブエのタバコの付加価値を高めることになると語った。政府はこの数字を 30% に引き上げるという目標を掲げている。(20 日付ヘラルド紙ビジネス 3 面)

1 5 ジンバブエ銀行協会が米国の援助削減の銀行部門への影響を懸念

ジンバブエの銀行部門は、米国の援助削減による連鎖的な影響に備えている。1 月下旬、トランプ米大統領は 90 日間の対外援助停止を命じ、米国国際開発庁 (USAID) によるすべての財政支援を停止した。ジンバブエでは、米国はこれまで毎年約 1 億米ドルを援助しており、PEPFAR の HIV/AIDS プログラムなどの保健対策や食糧安全保障を主な対象としている。この援助の削減により、これらの重要な部門に負担がかかることが予想される。ジンバブエ銀行協会 (BAZ) のムトゴ CEO は「援助削減は国内の銀行部門に直接影響を及ぼさないが、間接的な影響は大きい可能性がある。銀行部門は外貨流動性に大きく依存しており、取引の 70~80% は米ドルで行われているため、外貨準備の枯渇に直面する可能性がある」と述べた。

1 6 公共事業請負業者の過大請求により経済問題が悪化

ジンバブエ調達規制局 (PRAZ) は、2019 年以降、公共入札の落札者に 190 億米ドルという驚異的な金額が支払われたことを明らかにした。これは、公共事業の請負業者に年間平均 38 億米ドルが費やされていることを意味するが、その多くは入札を操作してコストを膨らませていると非難されている。190 億米ドルの一部は、緊急道路改修プログラム (ERRP) などのプロジェクトに割り当てられたが、改修された道路の一部は完成後すぐに劣化が進み、当局は請負業者にやり直しを命じた。PRAZ のルスワ CEO は、本紙のインタビューで、調達プロセスの透明性を高めることで大幅な節約が実現できる可能性があるとし唆した。そして、政府のプロジェクトが費用に見合った価値をもたらすことを保証するために、デューデリジェンスを強化するよう求めた。

2024 年 12 月、グリーン・ハイブリッド・パワー社 (Green Hybrid Power Pvt Ltd) のデング社長はインディペンデント紙に対し、1 キロメートルあたり 100 万米ドル以上の見積もりが出ている道路の多くは、コスト計算に高度な評価ソフトウェアを使用すれば、はるかに安く建設できると語った。最悪のケースでは、請負業者がシステムの弱点を悪用して故意に価格を高く設定し、数十億米ドルが流用されたと指摘した。「例えば、マクティの山岳地帯 (ハラレ・チルドゥ道路) は日本の資金で建設されたものであり、舗装に 1km あたり 100 万米ドルを超える費用はかからないはずの道路だ。しかし、ハラレ・チルドゥ間の費用は 5 億 5000 万~5 億 7000 万米ドルと見積もられており、これは 1km あたり約 200 万米ドルに相当する」。

デング社長の懸念は、政府が 2023 年に請求書の過大請求を理由に請負業者への支払いを一時停止した際の状況と一致している。当時、請負業者はインフレを煽り、当時の現地通貨ジンバブエ・ドルを不安定化させ、経済問題を悪化させたとして非難されていた。財務省は、公正な価格交渉のため、請求書を個別に精査すると約束していたが、このプロセスが完了したかどうかは不明のまま。ここ数カ月、インフラの修復に携わる多くの企業が、資金不足のため

に工事が停滞しているが、これは体系的な価格高騰の結果である。

世界銀行やアフリカ開発銀行などの国際金融機関は長年、政府調達に歳入損失の最大の原因であると指摘してきた。請負業者は、為替変動による損失を補填するため、監視の緩さを利用して、市場価格の2~3倍の料金を請求することがよくある。(21日付インディペンデント紙3面)

1.7 ジンバブエ国鉄、モザンビーク鉄道港湾公社と貨物輸送の効率改善につながる協定を締結

14日、ジンバブエ国鉄(NRZ)とモザンビーク鉄道港湾公社(CFM)は、モザンビークのマップトで、国境を越えた鉄道事業の強化を目的とした協定が締結された。26日から発効するこの戦略的提携は、NRZ線でのCFM車両の使用を促進し、モザンビークとジンバブエ間の貨物輸送の接続性を向上させることを目指している。この協定は当初、シクアラクアラ(Chicualacuala)とルテンガ(Rutenga)間の148kmの区間と、マチパンダ(Machipanda)からニヤズラ(Nyazura)までの84kmの路線という2つの主要路線を対象とする。さらに、両鉄道事業者間のさらなる協議次第で、ルテンガからダブカ(Dabuka)までの延長の可能性も規定されている。鉄道の連携を強化することで、CFMとNRZは南部アフリカ地域の貨物輸送の効率を改善し、両国間の貿易と経済の統合を促進することを目指している。アナリストによると、鉄道による商品輸送は道路輸送より45%安く、消費者にとって有利な価格低下につながる可能性がある。(24日付ヘラルド紙3面)

1.8 販売好調のアクシア社、現地通貨 ZiG の切り下げで利益が昨年同期比 12%減少

小売・流通会社であるアクシア社(Axia Corporation Limited)は、2024年12月31日終了の半期会計期間の税引後利益が前年同期比で12%減少し、529万米ドルになったと報告した。現地通貨ジンバブエ・ゴールド(ZiG)の切り下げにより228万米ドルの財務損失が発生したことがおもな要因。ZiGは2024年9月に44%切り下げられた。アクシア社の主な事業部門は、TVセールス&ホーム(TV Sales & Home)、ディストリビューション社(Distribution Group Africa, DGA)、トランサーブ社(Transerv)である。当該期間、TVセールス&ホーム社は好調な販売実績を上げ、販売数量、売上高ともに前年同期比6%増加した。トランサーブも、主にソーラー製品の売上増加と新支店の開設により、上半期の売上高が前年同期比4%増加した。(24日付デイリーニューズ紙ビジネス1面)

1.9 ウォルビス・ベイにあるジンバブエ・ドライポートの能力拡張を計画

19日、ムルウィラ外務・国際貿易大臣を含むジンバブエ代表団は、ナミビアのウォルビス・ベイにあるジンバブエ・ドライポートを視察し、拡張計画について検討した。ジンバブエ貿易局(ZimTrade)は公式Xの投稿で、拡張計画には新しい倉庫、インフラ強化、効率改善策が含まれていると述べた。ドライポートは内陸港とも呼ばれ、道路や鉄道で海港に直接接続された複合ターミナルで、海上貨物を内陸向け輸送に積み替えるセンターとして機能する。ウォルビス・ベイにあるジンバブエのドライポートは、ナミビアから50年間リースされた約19,000平方メートルの土地に建設された。(25日付ヘラルド紙ビジネス1面)

2.0 国連はアフリカ大陸自由貿易圏の下でジンバブエの工業輸出が59%増加と予測

国連アフリカ経済委員会 (Economic Commission for Africa、ECA) のアフリカ経済報告書 2025 (Economic Report on Africa 2025)によると、アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) の下で、ジンバブエのアフリカ市場への工業品輸出が 59%増加すると予想されている。

同報告書の推計によると、アフリカ域内貿易 (輸出) は 2045 年に約 45% (2,757 億米ドル) 増加し、農業食品 (agrifood) で 60% (586 億米ドル)、工業で 48% (1,656 億米ドル)、サービスで 34% (49 億米ドル) 増加すると見込まれている。エネルギーと鉱業のアフリカ域内貿易の増加は、推定 28% (466 億米ドル) とかなり大きいものの、他の主要セクターに比べると著しく低いと報告書は付け加えている。

報告書はさらに、AfCFTA の実施後にアフリカ域内貿易の拡大を促進する可能性が最も高いサブセクターを特定しており、これには、木材および紙製品、化学薬品、ゴム、プラスチック、医薬品、車両および輸送機器、金属およびその他の製造品を含む産業が含まれる。また、穀物および農作物、牛乳・乳製品、砂糖、米、肉、その他の加工食品も含まれる。観光および輸送はサービス部門に含まれる。一方で、同報告書は、二酸化炭素排出に伴う環境問題のため、精製油については慎重に分析する必要があると指摘している。同様に、鉱業製品のアフリカ域内貿易の拡大も、付加価値化を促進するために慎重に検討する必要がある。(27 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

2.1 月間インフレ率は低下、年間インフレ率は高止まり

ジンバブエ国家統計局 (ZimStat) の発表によると、3 月の米ドル建て月間インフレ率は 0.1%で、2 月の 0.2%から 0.1%ポイント下落した。また、3 月の ZiG 建て月間インフレ率は -0.1%となり、2 月の 0.5%から -0.6%ポイント下落した。一方、3 月の米ドル建て年間インフレ率は 15%となり、1 月以降高水準にとどまっている。ZiG の価値はジンバブエ中央銀行 (RBZ) によって管理されており、現在の市場動向を真に反映していないため、企業は商品やサービスの価格設定で引き続き米ドルを好んでいる。(28 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

2.2 エリクソン社、ジンバブエ鉱業部門で 5G テクノロジー活用の可能性を模索

スウェーデンの通信大手エリクソンは、ジンバブエの鉱業部門の生産性と効率性を高めるために、5G テクノロジーを活用する機会を模索している。同社は、1997 年からジンバブエで事業を展開し、ジンバブエの通信会社のモバイル・インフラのメンテナンスとアップグレードを提供している。世界のモバイルネットワークの 6%以上を支えており、このテクノロジーを鉱業の自動化、リアルタイム・データ分析、リモート・モニタリングに活用している。同社のアシュトン中東・アフリカ副社長はインタビューで、「エリクソン社はエコネット社 (Econet Wireless Zimbabwe) と提携し、最終的には鉱山の生産性向上を支援し、できれば近隣のコミュニティの人々の生活向上にも貢献する」と述べた。ただし、投資額については明らかにしなかった。エリクソン社は、スウェーデンの輸出信用機関である EKN を活用して、ジンバブエの通信会社に柔軟な支払い条件を提供している。(28 日付インディペンデント紙ビジネス 1 面)

2.3 2024 年第 4 四半期の発電量は前期比 15%減少

ジンバブエ国家統計局 (ZimStat) は、2024 年第 4 四半期の発電量指数 (Index of Electricity Generation) を発表し、発電量が前四半期比 14.5%減少したことを明らかにした。ZimStat の報告書によると、同期間に合計 1,941 ギガワット時 (GWh) が発電された。ワンゲ火力発電所

とカリバ水力発電所は、それぞれ総発電量の 72.4%と 22.7%を占めた。国内発電に加えて、ジンバブエは同期間に 488GWh の電力を輸入し、第 3 四半期の 611GWh から 20.2%の減少となった。しかし前年同期比では、電力輸入は 28.7%増加している。なお、輸入電力の 47.0%を南アフリカの Eskom が供給し、モザンビークのカオラバッサ水力発電公社 (HCB) とモザンビーク電力公社 (EDM) がそれぞれ 25%と 18%を供給した。また、報告書によると、2024 年第 4 四半期に配電された電力の総量は 2,084GWh だった。前年同期比で比較すると 4.9%減少している。(29 日付ニューズデイ紙 2 面)

2 4 2024/2025 年の雨季、大雨による死者数が過去 3 年間で最多

市民保護局 (Department of Civil Protection、DCP) によると、2024/2025 年の雨季は過去 3 年間で最も死者が多く、これまでに 66 人の死者が記録されている。これは 2022/2023 年の 33 人の 2 倍で、2023/2024 年の 38 人を大幅に上回る数である。人命が失われたことに加え、悪天候により住宅、道路、橋、学校、医療施設等のインフラが広範囲に破壊され、暫定的な推定被害額は 2 億 8,600 万 ZiG (約 1,070 万米ドル) を超えるとされている。最も被害を受けた州はマニカランド、ミッドランド、マシヨナランド・セントラル、マシヨナランド・イースト、マタベレランド・ノース、マシヨナランド・ウェスト。DCP のデータによると、死者の大半は溺死、鉱山の崩落、地滑りによるものだった。(30 日付サンデーメール紙 2 面)

2 5 主要都市の中心業務地区の物件で空室率が上昇

国内の主要都市の中心業務地区 (CBD) エリアから多くの入居者が去っている。不動産コンサルタントのナイト・フランク社 (Knight Frank Zimbabwe) は、最新の報告書で以下のように解説した。

ハラレとブラワヨの CBD の空室率はそれぞれ 60%と 40%に達している。この高い空室率の原因は、インフラの老朽化と整備不良、CBD 内での犯罪の 13%増加 (2023 年下半年から 2024 年下半年にかけて)、高額な駐車料金などである。ブラワヨでは、2020 年に CBD にあった企業の約 30%が 2024 年にかけて郊外に移転を余儀なくされた。同様の傾向はハラレでも見られ、いくつかの銀行がハイランズ、ニューランズ、ボローデールなどの北部郊外に本社を移転したか、移転を計画、あるいは本社を建設中である。

埋まる見込みがほとんどない空きスペースが工業部門やオフィス部門でますます一般的になり、その結果、不動産投資家は、メンテナンス、税金、保険料、セキュリティ費用などの固定費により大きな損失を被っている。デフォルト率は小売業では 10%未満、次いでオフィスが 15%、工業部門が 25%を超えている (小売テナントはスペースを確保するために競争しており、市場へのアクセスが容易なため、商品をトレンドの製品やサービスに簡単に切り替えることができるので、小売業は最もリスクが低い)。

ハラレは、企業が住宅エリアに浸食し、また CBD が非正規事業者の活動に苦しむなど、都市計画上の課題が増大している。ガソリンの外貨販売に伴う利益機会の誘因によりガソリンスタンドが急増し、環境と安全上のリスクが生じている。住宅地における商業施設の無制限な成長は、交通渋滞、コミュニティの特色の喪失、潜在的な健康被害の原因となっている。

(30 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

2 6 皮革関連産業の再活性化への取り組み

(1) ジンバブエ皮革産業の現状と機会

皮革部門は、ハンドバッグ、履物、手袋、ベルト、室内装飾品の生産に大きな可能性を秘めており、いずれも市場の需要は高いものの、加工インフラの改善が必要である。ブラワヨで行われた第1回ジンバブエ国際貿易展(ZITF)家畜会議(Livestock Conference)のパネルディスカッションでは、投資、政策改革、インフラ開発を通じてジンバブエの皮革産業を再活性化するための戦略が検討された。現在、皮革関連産業では継続的な生産量の減少が起きている(生産額は2023年にマイナス2%、2024年にマイナス1.5%)。ジンバブエはワニ皮を除いて皮革製品の純輸入国となり、国際競争力を失っている。複数の税金、規制上の障害、不利な事業環境等によって悪化した事業コストの高さにより、現地生産は採算が合わなくなり、この分野への投資が阻害されている。

一方で、業界には未開拓の機会がいくつもある。現在、獣脂(tallow)、ゼラチン、接着剤(adhesives)などの貴重な副産物は、国内外の市場での需要が高いにもかかわらず、十分に活用されていない。牛、羊、ヤギなどの反芻動物から得られる脂肪である獣脂は、調理、ろうそく、石鹸、スキンケア製品、潤滑剤、バイオディーゼルの製造など、さまざまな用途に使用される。また、高品質で高級皮革製品に適したヤギや羊の皮は、年間200万頭のヤギが屠殺されているにもかかわらず、大部分が廃棄されている。これらを適切に利用すれば、付加価値化に大きく貢献する可能性がある。ジンバブエ皮革開発評議会(Zimbabwe Leather Development Council、ZLDC)のニャティ事務局長は、ジンバブエが皮革産業の潜在能力を最大限に引き出すには、政策と財政的インセンティブ、官民連携が不可欠だと述べた。ZLDCは、この分野の強化に向け、大学や南部アフリカ開発共同体(SADC)、東南部アフリカ市場共同体(COMESA)などの地域組織、そして業界関係者と積極的に協力している。(30日付サンデーメール紙ビジネス3面)

(2) 東南部アフリカ市場共同体(COMESA)が皮革バリューチェーン戦略を策定

28日、ケニア・ナイロビで行われた「東南部アフリカ市場共同体(COMESA)地域皮革バリューチェーン戦略2025-2029(Regional Leather Value Chain Strategy for 2025-2029)」の発表会で、カプウェプウェ COMESA 事務局長は、COMESA 加盟国は皮革のほとんどを未加工のまま、または最小限の加工(付加価値)で輸出していると述べた。そして、COMESA 地域は依然として靴の輸入に大きく依存しているが、現地生産に切り替えることで多くの雇用を創出し、50億米ドル以上の売上を生み出し、COMESA の経済成長を牽引する可能性があるとして述べた。さらに「COMESA 加盟国に対し、特に軍人向けに、COMESA 域内で生産された革靴を優先する調達ポリシーを採用するよう要請する。これにより、靴製造企業に保証された市場が生まれ、皮革加工・製造への民間投資が促進される」と述べた。同戦略は、皮革業界を、主に原材料の輸出業から、競争力のある完成皮革製品の製造業へとシフトすることを目指している。COMESA は世界の飼育数で牛の約11%、羊の12%、ヤギの18%を占めており、皮革生産の原材料供給において世界的に重要な存在となっている。(31日付ヘラルド紙2面)

2.7 ジンバブエ投資開発庁、対内直接投資を促すためビジネス環境改善が急務と認識

ジンバブエ投資開発庁(ZIDA)のチナモ CEO は、ジンバブエの銀行部門には経済を活性化させるのに十分な資金を提供する能力がなく、外国資本の流入を促す環境を作ることが急務となっていると述べている。ジンバブエは、政情不安、非正規部門の拡大、制裁、脆弱な銀行

部門などにより、直接投資の低迷に悩まされている。通貨の不安定化やハイパーインフレ、巨額の債務超過も投資家の信頼低下の原因とされ、頻繁な政策変更も長期投資を阻害している。チナモ CEO は、「まずは、ジンバブエはビジネス環境が悪いという認識を克服することが資本流入にとって極めて重要。ここでビジネスをするのは不可能だと思われる」と述べ、投資誘致の大きな障害はジンバブエに対する否定的な認識であることを認めた。また、グリーンファイナンスやプロジェクトファイナンスの誘致可能性について言及した。(30 日付スタンダード紙ビジネス 1 面)

【経済協力】

1 ジンバブエ貿易庁とフランス開発庁が養蜂プロジェクトを開始

ジンバブエ貿易庁 (ZimTrade) は、フランス開発庁 (AFD) を含む関係者と提携し、ジンバブエの養蜂業界の蜂蜜生産能力と競争力を高めるために、150 万ユーロ (160 万米ドル) の養蜂プロジェクト「ZimBEE」を立ち上げた。ジンバブエの蜂蜜バリューチェーンを強化し、特に農村部の人々の経済的レジリエンスを育み、より高い付加価値輸出能力を目指す。また、ジンバブエ産蜂蜜の EU 市場への輸出のホワイトリスト入りを目指している。このプロジェクトは、フランスの農業研究・国際協力機構 (CIRAD)、Expertise France (AFD の下部組織)、ジンバブエ大学によって 30 か月間実施される。政府当局、民間セクター、研究機関、蜂蜜生産者も参加する。蜂蜜生産に大きな可能性を示しているマタベレランド・ノース、マニカランド、マシヨナランド・ウェストの各州を含む地域の 455 人の養蜂家で構成される 3 つの養蜂クラスターを対象としている。ZimTrade は、マルーラ、マンゴー、バオバブなどを使用した現地製品の輸出のための包括的な商業化戦略に取り組んでいる。(13 日付ヘラルド紙ビジネス 3 面)

2 アフリカ開発銀行、アラスカ・カロイ送電線の完成を発表

アフリカ開発銀行 (AfDB) は、アラスカ変電所からカロイ発電所までの 85km、132 キロボルト (kV) 送電線の建設が完了したことを明らかにした。2024 年 12 月、AfDB はジンバブエ電力配給公社 (ZETDC) が実施する送電線の建設のため、ジンバブエ政府に 1,876 万米ドルの融資を行った。内訳は、アフリカ開発基金から 52 万 6,000 米ドルと脆弱国基金から 1,823 万 6,000 米ドルが提供された。(27 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

3 乱獲によるカペンタ漁業の危機と対策

統計によると、カペンタ (カリバ湖等に生息する小魚) の漁獲量は 1990 年代の 3 万トンから 2023 年には 83% 減少してわずか 5,175 トンに急落した。ジンバブエ・カペンタ生産者協会のタンガ会長は、主な原因は乱獲であるとし、無許可の操業や汚職が横行していると述べた。また、気候変動も原因のひとつであり、カペンタの繁殖サイクルを乱し、主な食料である植物プランクトンを低下させている。水温の上昇や、農業排水、産業廃棄物、下水による汚染も、魚の個体群にさらなるストレスを与えている。カペンタの減少は、価格の急騰や、観光産業への打撃を通して、カリバの経済全体に波及している。失業が増加し、多くの若者がより良い機会を求めてコミュニティを離れている。

この危機の中で、明確な規制を確立して乱獲を抑制し、持続可能な漁業慣行を支援する漁業基金を設立することを目指す法案が策定されている。土地・農業・水産・水・農村開発省が

国連食糧農業機関 (FAO) と提携してアフリカ・カリブ海・太平洋諸島のための漁業 (FISH4ACP) イニシアティブの下で実施した協議には、民間セクターの代表者、養殖団体、個人養殖業者が集まった。専門家は、より厳しい規制、コミュニティベースの管理、研究への投資、持続可能な養殖慣行の促進など多面的なアプローチを提唱した。(30 日付サンデーメール紙 5 面)